

全体財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,225,138	固定負債	57,519,172
有形固定資産	182,664,477	地方債等	33,222,064
事業用資産	118,743,236	長期未払金	148,532
土地	100,262,906	退職手当引当金	2,839,382
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	21,309,195
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,528,475
建物	42,246,127	1年内償還予定地方債等	3,179,149
建物減価償却累計額	-25,316,006	未払金	694,730
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,027,779	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,920,788	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	266,756
船舶	-	預り金	285,153
船舶減価償却累計額	-	その他	102,687
船舶減損損失累計額	-	負債合計	62,047,647
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	200,794,079
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-57,007,331
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	342,104		
その他減価償却累計額	-101,359		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	202,473		
インフラ資産	62,999,461		
土地	11,640,766		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,745,496		
建物減価償却累計額	-616,411		
建物減損損失累計額	-		
工作物	80,428,708		
工作物減価償却累計額	-32,658,465		
工作物減損損失累計額	-		
その他	5,568,048		
その他減価償却累計額	-3,494,799		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	386,117		
物品	12,704,101		
物品減価償却累計額	-11,782,321		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,777,773		
ソフトウェア	83,299		
その他	1,694,474		
投資その他の資産	9,782,888		
投資及び出資金	888,910		
有価証券	474,367		
出資金	414,543		
その他	-		
長期延滞債権	468,201		
長期貸付金	489,309		
基金	7,957,791		
減債基金	762,298		
その他	7,195,493		
その他	1,389		
徴収不能引当金	-22,712		
流動資産	11,609,257		
現金預金	4,461,449		
未収金	538,003		
短期貸付金	1,290		
基金	6,567,650		
財政調整基金	6,567,650		
減債基金	-		
棚卸資産	22,577		
その他	26,572		
徴収不能引当金	-8,285		
繰延資産	-	純資産合計	143,786,748
資産合計	205,834,395	負債及び純資産合計	205,834,395

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	30,142,670
業務費用	15,018,385
人件費	5,515,567
職員給与費	3,150,262
賞与等引当金繰入額	265,716
退職手当引当金繰入額	947,980
その他	1,151,609
物件費等	8,710,574
物件費	3,837,097
維持補修費	532,626
減価償却費	4,337,949
その他	2,902
その他の業務費用	792,244
支払利息	161,400
徴収不能引当金繰入額	28,604
その他	602,241
移転費用	15,124,285
補助金等	11,655,747
社会保障給付	3,096,106
その他	372,431
経常収益	4,826,689
使用料及び手数料	4,206,135
その他	620,554
純経常行政コスト	25,315,981
臨時損失	82,694
災害復旧事業費	38,634
資産除売却損	20,681
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,380
臨時利益	255,910
資産売却益	893
その他	255,018
純行政コスト	25,142,765

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	149,533,328	205,932,855	-56,399,527	-
純行政コスト(△)	-25,142,765		-25,142,765	-
財源	22,995,983		22,995,983	-
税収等	17,327,356		17,327,356	-
国県等補助金	5,668,626		5,668,626	-
本年度差額	-2,146,782		-2,146,782	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,906,612	1,906,612	
有形固定資産等の増加		1,539,179	-1,539,179	
有形固定資産等の減少		-4,414,341	4,414,341	
貸付金・基金等の増加		1,886,712	-1,886,712	
貸付金・基金等の減少		-918,161	918,161	
資産評価差額	10,441	10,441		
無償所管換等	-3,135,223	-3,135,223		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-475,017	-107,383	-367,634	
本年度純資産変動額	-5,746,580	-5,138,776	-607,804	-
本年度末純資産残高	143,786,748	200,794,079	-57,007,331	-

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,052,079
業務費用支出	9,670,703
人件費支出	4,540,253
物件費等支出	4,571,770
支払利息支出	161,400
その他の支出	397,280
移転費用支出	15,381,376
補助金等支出	11,912,838
社会保障給付支出	3,096,106
その他の支出	372,431
業務収入	26,763,256
税込等収入	16,600,623
国県等補助金収入	5,396,775
使用料及び手数料収入	4,147,992
その他の収入	617,867
臨時支出	62,014
災害復旧事業費支出	38,634
その他の支出	23,380
臨時収入	255,016
業務活動収支	1,904,180
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,392,167
公共施設等整備費支出	2,427,003
基金積立金支出	954,063
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	11,102
投資活動収入	1,162,451
国県等補助金収入	712,395
基金取崩収入	399,770
貸付金元金回収収入	1,857
資産売却収入	1,222
その他の収入	47,207
投資活動収支	-2,229,717
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,400,068
地方債等償還支出	3,200,109
その他の支出	199,959
財務活動収入	3,862,356
地方債等発行収入	3,466,400
その他の収入	395,956
財務活動収支	462,288
本年度資金収支額	136,751
前年度末資金残高	4,047,370
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,184,120
前年度末歳計外現金残高	290,385
本年度歳計外現金増減額	-13,056
本年度末歳計外現金残高	277,328
本年度末現金預金残高	4,461,449

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(移動平均法)

② 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の負担に属する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

- (2) 組織・機構の大幅な変更
平成 30 年 4 月 1 日に機構改革による組織改編。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表未計 上額	
組合負担等 見込額			944,990 千円	944,990 千円
計	—	—	944,990 千円	944,990 千円

(2) 係争中の訴訟等

- ・兵庫教育大学(未払の水道料金に係る訴訟) <平成27年(行ウ)第14号処分取消等請求事件>
- ・兵庫教育大学(未払の水道料金に係る訴訟) <平成28年(行ウ)第6号未払水道料金支払請求反訴事件>

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険保険事業特別会計
 - 加東市水道事業会計
 - 加東市下水道事業会計
 - 加東市病院事業会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額 該当なし
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

情報管理費	2,430 千円
児童福祉施設費	230,600 千円
農地費	21,849 千円

道路維持費	22,216 千円
道路新設改良費	85,624 千円
住宅管理費	16,600 千円
小中一貫校整備費	128,001 千円
公民館費	4,524 千円
一般会計合計	511,844 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
21,411,882 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 390,156 千円
- ② 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。
- | | |
|-------------|--------------|
| 一時借入金の限度額 | 4,185,000 千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 303 千円 |
- ③ 重要な非資金取引
該当なし